



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,559	1.9	50		3	95.0	14	
30年3月期第2四半期	4,647	0.3	11	84.7	67	55.9	153	30.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4百万円 (%) 30年3月期第2四半期 220百万円 (325.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.41	
30年3月期第2四半期	143.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,489	15,676	80.0
30年3月期	19,485	15,788	80.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,587百万円 30年3月期 15,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		100.00		100.00	200.00
31年3月期		100.00			
31年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,910	0.6	252	13.0	327	13.8	206	30.1	191.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,100,000 株	30年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	25,713 株	30年3月期	25,713 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,074,287 株	30年3月期2Q	1,073,656 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いている一方、米国の保護主義的な政策など海外の不安定な政治動向により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今後予定されている送配電部門の法的分離に向けた経営合理化の推進により、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資や組織体制の見直しに加え、業務の効率化によるコスト削減、品質管理の推進、グループ会社とのシナジーを活かした新規マーケットの開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,559百万円と前年同期に比べ88百万円、1.9%の減収となりました。営業損失は50百万円(前年同期は営業利益11百万円)、経常利益は3百万円と前年同期に比べ63百万円、95.0%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に小規模工事が多く低調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、新製品の投入や年度当初から工事の立ち上がりが高く、好調となりました。また、標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。その結果、売上高は453百万円と前年同期に比べ56百万円、14.3%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、大口案件が少なく、補改修工事が中心となり低調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。その結果、売上高は531百万円と前年同期に比べ111百万円、26.6%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。しかしながら、電話関連については、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており低調となりました。その結果、売上高は1,028百万円と前年同期に比べ74百万円、6.7%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な活動を展開してまいりました。しかしながら、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は1,712百万円と前年同期に比べ93百万円、5.2%の減収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯LED化工事、セキュリティ関連工事などにより、堅調に推移しました。しかしながら、鉄道関連においては、昨年度好調に推移しました安全対策に伴う付帯工事が一段落したことから低調に推移しました。その結果、売上高は832百万円と前年同期に比べ89百万円、9.7%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19,489百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、11,477百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が592百万円、商品及び製品が57百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が381百万円、電子記録債権が191百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、8,012百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が131百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、3,812百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が150百万円増加したことと、未払法人税等が69百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、15,676百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が121百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より560百万円増加し、4,369百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、813百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は147百万円のプラス）となりました。

これは、主に減価償却費の計上190百万円、売上債権の減少571百万円及び仕入債務の増加152百万円による資金の増加と、法人税等の支払い88百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は446百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出92百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、154百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は252百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出73百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月21日に公表しました「平成30年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991,050	6,583,705
受取手形及び売掛金	2,474,706	2,093,343
電子記録債権	751,970	560,175
商品及び製品	1,702,840	1,759,973
仕掛品	99,091	141,317
原材料及び貯蔵品	257,095	241,344
その他	105,246	107,426
貸倒引当金	△11,562	△10,089
流動資産合計	11,370,438	11,477,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,957,297	1,892,144
土地	3,512,107	3,512,107
その他（純額）	917,278	850,776
有形固定資産合計	6,386,682	6,255,028
無形固定資産	124,700	120,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,535	1,358,321
その他	329,049	311,344
貸倒引当金	△40,005	△33,255
投資その他の資産合計	1,603,580	1,636,410
固定資産合計	8,114,963	8,012,143
資産合計	19,485,401	19,489,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,325	1,502,994
短期借入金	151,645	187,644
未払法人税等	110,343	40,910
賞与引当金	224,853	222,184
その他	359,895	380,027
流動負債合計	2,199,065	2,333,762
固定負債		
長期借入金	572,736	535,277
役員退職慰労引当金	306,649	325,203
退職給付に係る負債	433,701	443,353
その他	184,850	174,976
固定負債合計	1,497,937	1,478,810
負債合計	3,697,002	3,812,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,549,510	12,427,680
自己株式	△150,028	△150,028
株主資本合計	15,128,394	15,006,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,142	492,106
為替換算調整勘定	104,658	88,596
その他の包括利益累計額合計	566,801	580,703
非支配株主持分	93,202	89,501
純資産合計	15,788,398	15,676,769
負債純資産合計	19,485,401	19,489,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,647,850	4,559,387
売上原価	3,316,224	3,396,958
売上総利益	1,331,625	1,162,429
販売費及び一般管理費	1,320,385	1,213,181
営業利益又は営業損失(△)	11,240	△50,752
営業外収益		
受取利息	475	410
受取配当金	15,325	16,077
受取賃貸料	20,833	21,357
貸倒引当金戻入額	850	8,223
為替差益	-	2,201
持分法による投資利益	18,163	5,075
その他	11,268	3,859
営業外収益合計	66,916	57,204
営業外費用		
支払利息	3,199	2,858
為替差損	7,393	-
その他	283	207
営業外費用合計	10,875	3,066
経常利益	67,281	3,386
特別利益		
固定資産売却益	438	239
負ののれん発生益	125,010	-
特別利益合計	125,449	239
特別損失		
固定資産除売却損	2,404	141
会員権評価損	-	600
その他	200	-
特別損失合計	2,604	741
税金等調整前四半期純利益	190,126	2,884
法人税等	39,710	20,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150,415	△18,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,255	△3,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	153,671	△14,400

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150,415	△18,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,619	29,964
為替換算調整勘定	28,455	△16,061
その他の包括利益合計	70,075	13,902
四半期包括利益	220,490	△4,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,746	△498
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,255	△3,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,126	2,884
減価償却費	205,391	190,517
負ののれん発生益	△125,010	-
引当金の増減額(△は減少)	19,014	7,797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,512	9,651
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,518
受取利息及び受取配当金	△15,800	△16,487
支払利息	3,199	2,858
持分法による投資損益(△は益)	△18,163	△5,075
会員権評価損	-	600
売上債権の増減額(△は増加)	515,635	571,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△374,263	△86,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,630	152,622
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,033	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,222	22,521
その他	13,299	25,732
小計	252,053	877,057
利息及び配当金の受取額	20,200	20,887
利息の支払額	△3,936	△3,514
法人税等の支払額	△121,432	△88,858
法人税等の還付額	806	7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,691	813,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,150,000	△2,150,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	△444,393	△92,078
有形固定資産の売却による収入	185	240
無形固定資産の取得による支出	△3,890	△8,180
投資有価証券の取得による支出	△720	△807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,213	-
貸付金の回収による収入	500	7,215
その他	△296	△852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,401	△94,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	△129,575	△73,959
配当金の支払額	△107,755	△107,165
その他	△14,829	△13,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,160	△154,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,743	△3,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543,126	560,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,467,119	3,809,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,923,993	4,369,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。